

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	就学相談事業費 〔就学相談事業〕		部	教育部			係	特別支援教育係			
			課	教育指導課			課長名	小野 隆一			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施 策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	32 ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	1	
開始年度	昭和 56 年度			☐ 不詳		行政報告書	452 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	学校教育法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		支援が必要な児童・生徒等の就学先の決定に当たって、一人一人の年齢及び能力に応じ、かつ、特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため、就学相談を実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	心身の発達に遅れがあったり、学校への適応に心配のある未就学児童や、現在通学している学級で学習面、生活・行動面から不適応を起こしている児童・生徒					支援が必要な児童・生徒に合った学びの場を提案し、当該児童・生徒が安定した学校生活を送ることができる。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	心理相談員が幼保・各小・中学校を巡回し、支援を必要とする児童・生徒の行動観察や必要に応じて心理検査を行い、学校や保護者に指導・助言・相談を行う。					就学支援委員会の所見を踏まえ児童・生徒に合った最適な学びの場への就学を促す等の相談を実施し、困難さの改善を図った。					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			年度目標値	人	141		147		149		
			効果実績値	人	135		128		139		
			目標値設定の考え方	就学先については本人及び保護者の意向を尊重しながら決定するため、目標値設定は馴染まないとする。年度目標値は就学支援委員会等の判定者、効果実績値は左記の判定者で所見通りに就学等した人数とした。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	21,920,581		23,606,531		24,432,429				
財源		一般財源	円	15,775,581		21,297,531		22,138,429			
		特定財源（国・都・他）	円	6,145,000		2,309,000		2,294,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.1		1.1		1.1			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	9,218,000		9,075,000		8,976,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	31,138,581		32,681,531		33,408,429				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特別支援教育の推進に伴い、学校及び保護者の理解が進んだことで、教育上の特別な支援を必要とする児童、生徒の相談が増加し、巡回相談から就学相談に発展するケースも増え、巡回相談の役割・重要性が増えている。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)								
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： ・就学相談を実施し、支援が必要な児童・生徒の適切な就学に寄与した。 ・未就学児施設を定期的に巡回することで発達が気になる子供の早期発見・早期支援に繋がった。						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)								
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： ・東京都教育委員会において特別支援教室の運営委ガイドラインが示されたが、学校と共に早期に対応し、保護者及び学校と連携を図ることにより費用増加を抑制している。 ・学校教員が委員となっている会議は積極的にオンラインで開催し、市教委・学校の双方の教職員の勤務時間削減につながった。						
	(3)指標の達成状況の評価								
		(2) 費用対効果				成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B	D			C	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G			H	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。									
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 市民や学校現場から求められているニーズはより高いものである。現状を踏まえるとこれ以上の効率性を求めた場合は効果が低下すると考えられる。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： この事業は、重要施策に位置付く事業であるとともに、学校教育法上、必要不可欠な事業であることから休止・廃止は不可能である。							
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）								
	困難さを抱える子どもの増加に伴って保護者ニーズも増加している。これに対しては、保護者・保育施設等の理解や、困難さを抱える子どもの早期発見・早期支援が最重要であることから、引き続き保育施設への定期巡回等を通して、早期発見・早期支援のための助言等を行い保護者等が安心することにより、全体的な相談件数の抑制を図りたい。								
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと								
	幼稚園・保育園等の早期発見・早期支援を実施し、保育園等の支援力の向上につながった。								
8 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）								
	引き続き幼稚園・保育園等の早期発見・早期支援を実施し、保育園等の支援力の向上を図る。あわせて全体的な相談件数の抑制の効果も期待したい。								
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）								
	・特別支援教室の制度見直し等に対し、学校と連携しながら対応を行う。 ・未就学児の早期発見・早期支援は引き続き保育園等のニーズを聞きながら支援力の向上及び保護者の理解推進を図る。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	教育指導管理事務費		部	教育部			係	特別支援教育係			
	[子ども支援員派遣事業]		課	教育指導課			課長名	小野 隆一			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施 策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	32 ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	1	目	3	事業番号	8	
開始年度	平成 16 年度 ☐ 不詳			行政報告書		461 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	子ども支援員派遣事業実施要項 東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		支援が必要な児童・生徒の情緒面の安定及び学校生活又は集団生活への適応を図るために、支援を必要とする児童・生徒に対して子ども支援員を派遣し、諸問題の解決を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	支援を必要とする通常の学級に在籍する児童・生徒				子ども支援員を派遣し、情緒面の安定及び学校生活又は集団生活への適応を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	学校から派遣依頼のあった児童・生徒に対して派遣することによる効果を確認し、子ども支援員を配置する。				情緒面の安定及び学校生活又は集団生活への適応を図った。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	40		37		34		
		効果実績値		回	958		918		1,165		
		目標値設定の考え方		支援の必要性は児童・生徒によって異なり目標値設定は馴染まない。年度目標値：派遣した児童・生徒の実人数、効果実績値：派遣延べ回数とした。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	3,832,000		4,520,370		7,751,470				
財源		一般財源	円	3,832,000		3,641,370		4,302,470			
		特定財源（国・都・他）	円	0		879,000		3,449,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.3			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		2,448,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	4,670,000		5,345,370		10,199,470				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 支援が必要な児童に対し、子ども支援員を多くの時間派遣することができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： ・子ども支援員を派遣するに当たり事前の打ち合わせ等を行っていたが、必要に応じ打ち合わせを簡略化することにより担当の会計年度任用職員の負担増を抑制した。 ・補助を活用し、子ども支援員を多くの時間派遣した。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果		成果ランク	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)		向上	維持		低下	(評価)
	効果 指標	向上	A	B		D	A
		維持	C	E		G	
		低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 都の補助対象となる学校を増やすことにより費用対効果の向上を図ることができる。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 令和4年12月に公表された文科省の調査では、本事業の対象となる「通常の学級に在籍する発達障害等のある児童・生徒」の割合が8.8%と示された。当該事業を廃止・休止した場合、第五次基本計画で定める『快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり』に大きく影響すると考えられる。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	・事業を拡充し、人員も増加していく中、引き続き全体的な支援力の低下を防ぐ必要がある。 ・引き続き相談員が助言等を行っていくとともに、派遣先となる学校にも当該事業趣旨を踏まえ、必要に応じて指導・助言を行ってもらう必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	子ども支援員の担い手として教育現場における経験がない方の活用なども行ったことから、従来の連絡会に加えて新たに研修会を催し、専門性の向上を図った。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	学校における子ども支援員の活用方法及び子ども支援員の専門性の向上を図る必要がある。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	学校・子ども支援員と連携を図りながら課題に対して対応する必要がある。						
方向性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	小・中学校特別支援学級事業費		部	教育部			係	特別支援教育係			
	[小・中学校特別支援学級運営事業]		課	教育指導課			課長名	小野 隆一			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施 策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	32 ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	1	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書	482 490 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	学校教育法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		教育上特別の支援を必要とする児童及び生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うため、特別支援学級を設置する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	小・中学校に設置されている特別支援学級に在籍する児童・生徒				適切な学習環境を提供する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	特別支援学級の運営に必要な介助員の配置や消耗品・備品購入による環境整備				安定した学校生活を送ることができる。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	—		—		—		
		効果実績値		人	小学生：52人 中学生：30人		小学生：57人 中学生：37人		小学生：56人 中学生：42人		
		目標値設定の考え方	支援が必要な児童・生徒の教育課程に沿った学習を実施するが、目標設定は馴染まないとし、効果実績値は年度当初における特別支援学級在籍者数とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	32,058,606		30,524,834		29,958,052				
財源		一般財源	円	27,263,606		29,562,834		29,958,052			
		特定財源（国・都・他）	円	4,795,000		962,000		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	32,896,606		31,349,834		31,590,052				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・特別支援学級の児童・生徒が増加する中、教室環境の整備について懸念されている。 ・障害特性に応じた特別支援学級の設置を求める声がある。										

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 適切に介助員の配置や消耗品・備品を購入し、効果を維持できた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 特別支援学級の児童・生徒数に応じて、介助員の配置や消耗品を購入し、費用対効果を維持した。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)		向上	維持		低下	E
	効果 指標	向上	A	B		D	
		維持	C	E		G	
		低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 特別支援学級の児童・生徒の特性から、一概にタブレット端末のデータの教材を主とすることが困難なため、現状では見直しは困難である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： この事業は学校教育法に定められ、すべての区市町村で実施されていることから休止・廃止は不可能である。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	特別支援学級の適正配置については、計画期間の中で目標であることから、学校長寿命化計画、学校再編計画の動向を踏まえながら検討を行う必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	国連障害者権利委員会から勧告が出され、国や都の動向を注視した。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	特別支援学級の適正配置については、計画期間の中で目標であることから、学校長寿命化計画、学校再編計画の動向に加え、国連障害者権利委員会の勧告による国・都の動向を踏まえながら検討を行う必要がある。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	ニーズを把握し、設置について研究する。						
方向性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	小・中学校特別支援教室等事業費		部	教育部			係	特別支援教育係					
	[小・中学校特別支援教室等運営事業]		課	教育指導課			課長名	小野 隆一					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	59 ページ				
	施 策	施策1 — 3 学校教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	32 ページ			
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	2			
開始年度	年度			☒ 不詳		行政報告書		483 491 ページ	新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	学校教育法												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		教育上特別の支援を必要とする児童及び生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うため、通常の学級に在籍しながら一部特別な指導を受けることができる通級指導学級・特別支援教室を設置する。										
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	小・中学校に設置されている通級指導学級・特別支援教室で指導を受ける児童・生徒				適切な学習環境を提供する。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	通級指導学級・特別支援教室の運営に必要な消耗品・備品購入による環境整備				安定した学校生活を送ることができる。								
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
			年度目標値	人	—		—		—				
			効果実績値	人	小学生：214人 中学生：65人		小学生：228人 中学生：64人		小学生：218人 中学生：59人				
			目標値設定の考え方	支援が必要な児童・生徒の教育課程に沿った学習を実施するが、目標設定は馴染まないとし、効果実績値は年度当初における特別支援教室等利用者数とする。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	7,472,052		4,881,843		5,482,424						
財源		一般財源	円	7,472,052		4,881,843		5,482,424					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2					
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	9,148,052		6,531,843		7,114,424						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	令和4年度から特別支援教室の教員配置基準が見直されたことに伴い、特別支援教室の運営が従来通りできるように意見があった。												

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 適切に消耗品・備品を購入し、効果を維持できた。				
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 通級指導学級・特別支援教室の児童・生徒数に応じて、消耗品や備品を購入し、費用対効果を維持した。				
		(3)指標の達成状況の評価						
				(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明と 方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		(1)		向上	維持			低下
		効果 指標	向上	A	B	D	E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明：特別支援教室の教員配置基準が見直されたことに伴い、教員の専門性の向上や情報共有等のため、令和5年度から中学校の特別支援教室拠点校を2校から1校として一元化する。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： この事業は学校教育法に定められ、特別支援教室については全都で実施されていることから休止・廃止は不可能である。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
		特別支援教室運営ガイドラインの内容は、すべての学校教職員及び特別支援教室を利用している児童・生徒の保護者の深い理解が必要である。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		・特別支援教室運営ガイドラインの内容である原則の指導期間等について、保護者向けチラシを作成・配布した。 ・各校の特別支援教育コーディネーター向け研修会等を実施した。						
8	方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
		・特別支援教室の運営ガイドラインの内容に関して、学校・保護者が理解を深められる取組を継続する。 ・特別支援教室の運営ガイドラインを踏まえた対応を行った場合、当該児童・生徒及び保護者に心理検査を取得していただく必要があり、現状では対応が困難である。						
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
		・特別支援教室の原則の指導期間を踏まえた退室状況について、他の自治体の取組を研究する。 ・心理検査取得の対応について研究する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	小・中学校特別支援学級事業費 〔就学奨励費支給事業〕		部	教育部			係	特別支援教育係			
			課	教育指導課			課長名	小野 隆一			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	59 ページ			
	施 策	施策1 — 3 学校教育					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 生きる力を育む教育の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	32 ページ		
		3	☐ 学校と家庭・地域との連携の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	1・2	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書	482 491 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市特別支援教育就学奨励費支給要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		特別支援学級等に在籍する児童又は生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、その負担能力に応じ、特別支援学級等への就学に要する経費に対し、特別支援教育就学奨励費を支給し、もって義務教育の円滑な実施を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	特別支援学級等に在籍する児童又は生徒の保護者				経済的負担を軽減し、もって義務教育の円滑な実施を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	奨励費支給認定者に対し、学用品・通学費等の支給を行った。				奨励費支給認定者に対し、学用品・通学費等の支給を行った。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	361		120		120		
		効果実績値		%	9.4		40.0		33.3		
		目標値設定の考え方	年度目標値は特別支援学級・通級指導学級の児童・生徒総数とし、効果実績値は認定割合とした。（令和2年度までは総数に特別支援教室等の児童・生徒数を含む。）								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	3,694,756		3,483,339		4,476,877				
財源		一般財源	円	2,899,756		2,521,339		3,565,877			
		特定財源（国・都・他）	円	795,000		962,000		911,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	4,532,756		4,308,339		6,108,877				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	保護者向けの申請案内に認定要件に係る所得等の目安の金額の表記を求める意見や支給決定通知書と併せて申請書を同封してほしいとの意見があった。										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 申請・審査・支給を適切に行った。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 申請・審査・支給を適切に行った。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果		成果ランク	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上		
		(1)		向上	維持		低下	(評価)	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B		D	E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E		G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H		I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： オンライン申請を可能とすることにより、郵送料や窓口業務の負担減に繋がる。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： この事業は全都で実施されていることから休止・廃止による影響は大きい。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		依然として通学費の支給に係る確認方法は保護者負担が大きいことから、合理的な支給方法の実施に向け検討を行う。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		国からの通知により簡易的な確認方法が示され、それに伴って他団体の動向を注視したが改善には至らなかった。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
他の自治体でオンライン申請を行っている自治体もあることから、就学援助費と足並みをそろえて申請方法の見直しを行うことが望ましい。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		オンライン申請・手続きについて、他課と調整しながら実施に向けた検討を行う。							